

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費

事業名 新 建設業界セミナー開催事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設人材育成係 電話番号：058-272-1111 (内 2282)

E-mail: c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 214千円 (前年度予算額: 0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	214	0	0	0	0	0	0	0	214
決定額	214	88	0	0	0	0	0	0	126

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

建設業は社会資本整備の担い手であるとともに、地域の防災・安全を支える重要な役割を担っている産業であるが、その就業者数は平成12年をピークに減少し続けており、人手不足が大きな課題となっている。

一方、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、観光業や飲食・サービス業など余剰人員を抱えている産業があり、雇用のミスマッチが生じている。

(2) 事業内容

雇用過多となっている他産業からの労働力移動を見据え、離職者、転職希望者を対象とした未経験者向けの建設業界セミナーを県内5カ所のハローワークで開催し、県内建設業者への入職を促進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

建設業は県の基幹産業であるとともに、地域雇用や地域インフラ保全の観点から、県内建設業における人材確保・育成は県の最重要課題として対応す

る必要がある。

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	80	講師謝金
旅費	72	講師費用弁償、業務旅費
需用費	62	開催案内チラシ印刷、講師茶代
合計	214	

決定額の考え方

財源については、地方創生推進交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

- ①産業を支える人材の育成・確保
(建設・建築分野)

「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」の対象業種を拡大するほか、「建設ICT人材育成センター」において建設分野におけるICT技術を活用する人材の育成・確保を推進する。

(2) 国・他県の状況

担い手3法（改正：平成26年6月4日）において、建設工事の担い手の育成及び確保とその支援に関する責務が追加され、さらには建設業の働き方改革の推進や生産性の向上を目的として、新担い手3法（改正：令和元年6月5日、令和元年6月7日）が成立し、建設業の人材不足について、国においても喫緊の課題として捉えられている。

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

県内の建設業者を幅広く支援するため、県が主体となって事業を行うことが妥当。

事業評価調査（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 建設業就業者数の減少に歯止めをかけ、地域社会の安心・安全を支える建設業の担い手を維持・確保する。

【県内建設業の入職と離職の推移】 出典：雇用動向調査（厚労省）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
入職者数	6.5千人	1.6千人	2.8千人	1.0千人	3.3千人
入職率(A)	17.9%	6.6%	9.8%	3.3%	18.5%
離職者数	5.7千人	0.8千人	3.0千人	1.1千人	1.7千人
離職率(B)	15.8%	3.4%	10.5%	3.9%	9.4%
入職超過率 (A)-(B)	2.1 ポイント	3.2 ポイント	▲0.7 ポイント	▲0.6 ポイント	9.1 ポイント

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R6)	
					達成率	
① 県内建設業の入職 超過率	9.1 ポイント			0.0 ポイント	0.0 ポイント	－%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により雇用過多となっている他産業からの労働力移動を見据え、人手不足である建設業への入職を促すものであり、時宜を得ている。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>建設業就業者数の減少に歯止めをかけるには、建設業の果たす役割や魅力を様々な媒体、手法により発信していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>建設業への若年者の入職促進と併せ、他産業の余剰人員の受け皿となるよう建設業の役割や魅力を発信していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	